

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼同本部経理部長 橋本 喜信
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼同本部経理部長 橋本 喜信
【縦覧に供する場所】	三井金属エンジニアリング株式会社 東京支店 （千葉県船橋市海神南一丁目1667番地1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	11,049,117	7,185,655	6,897,506	4,288,042	26,332,861
経常利益又は経常損失（△）（千円）	236,464	△419,288	217,805	△87,453	875,813
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	145,528	△252,782	111,270	△52,643	585,052
純資産額（千円）	—	—	8,828,134	8,620,949	9,054,857
総資産額（千円）	—	—	17,652,884	13,789,641	16,056,071
1株当たり純資産額（円）	—	—	690.95	674.74	708.70
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	11.39	△19.78	8.71	△4.12	45.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	50.0	62.5	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	935,138	1,035,755	—	—	1,378,478
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△55,801	△21,309	—	—	△141,596
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△240,692	△238,690	—	—	△251,668
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,696,953	4,721,798	3,908,200
従業員数（人）	—	—	356	353	353

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	353
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	345
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2)受注実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	1,585,028	22.5	9,327,432	66.3
パイプ事業	1,100,513	67.6	1,637,742	53.1
兼業事業	461,425	86.2	253,148	208.1
消去又は全社	△28,641	—	△42,647	—
合計	3,118,326	33.9	11,175,676	64.8

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3)売上実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	2,766,502	53.6
パイプ事業	1,075,091	88.8
兼業事業	490,895	75.7
消去又は全社	△44,447	—
合計	4,288,042	62.2

(注) 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間

Mount Isa Mines, Limited. 1,422,259千円 20.6%

当第2四半期連結会計期間

Mitsui Copper Foil SDN. BHD. 491,476千円 11.5%

2. 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、第1四半期に引き続いて景気持ち直しの動きが期待されましたが、7月に失業率が過去最悪を記録するなど雇用が悪化し、設備投資も回復には至らず低調のまま推移しました。

建設業界におきましても、建設受注総額が大幅に落ち込むなど、当第2四半期は厳しい業況となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結会計期間における当企業集団の売上高は4,288百万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

売上高の減少に伴い、営業損益は、営業損失99百万円（前年同四半期は営業利益208百万円）となり、経常損益は、経常損失87百万円（前年同四半期は経常利益217百万円）となりました。

また、四半期純損益につきましては、四半期純損失52百万円（前年同四半期は四半期純利益111百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①事業の種類別セグメント

・エンジニアリング事業

海外における非鉄金属関連の大型工事案件が減少したことなどにより、売上高は2,766百万円（前年同四半期比46.4%減）、営業損益は、営業損失25百万円（前年同四半期は営業利益199百万円）となりました。

・パイプ事業

海外の大型工事案件の完成により、国内大型工事案件の減少分が補充されましたが、売上高は1,075百万円（前年同四半期比11.2%減）となり、営業利益は36百万円（前年同四半期比70.1%減）となりました。

・兼業事業

海外プラント部品輸出売上高の減少などにより、売上高は490百万円（前年同四半期比24.3%減）、営業利益は50百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

②所在地別セグメント

・日本

エンジニアリング事業において海外の非鉄金属関連の大型工事が減少したことなどにより、売上高は3,972百万円（前年同四半期比37.3%減）、営業利益は、54百万円（前年同四半期比82.0%減）となりました。

・マレーシア

非鉄金属関連の工事が減少したことなどにより、売上高は322百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比91.6%減）となりました。

・その他の地域

台湾子会社において受注工事案件が減少したことなどにより、売上高は6百万円（前年同四半期比98.0%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比89.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが28百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ6百万円、24百万円の資金の流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額10百万円を加算した結果、資金は7百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は4,721百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は、売上債権の減少に伴う資金の増加1,008百万円が主な資金増加要因となりました。一方では、未成工事受入金の減少による資金の減少732百万円、仕入債務の減少に伴う資金の減少233百万円などがあり、最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは28百万円の資金の流入（前年同四半期は資金流出626百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の流出は6百万円（前年同四半期比83.2%支出減）となりました。

この主な流出は、有形固定資産の取得による支出8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は24百万円（前年同四半期比10.8%支出減）となりました。

この主な流出は、配当金の支払20百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究費の総額は、18百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ロイヤル バンク オブ カナ ダ トラスト カンパニー (ケ イマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,404	10.99
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	471	3.69
エフジーシーエス エヌブイ トリーティ アカウント (タク サブル) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	169	1.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	1.17
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	100	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	92	0.72
計	—	10,786	84.40

(注) 平成21年3月6日付(報告義務発生日は平成21年3月4日)にて、エフィッシモ キャピタル マネージメント
ピーティーイー エルティーディーから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されてお
りますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主
の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,401,000	10.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,776	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	430	400	425	530	464	467
最低 (円)	400	369	397	421	437	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,433,375	1,231,198
受取手形・完成工事未収入金等	3,012,320	6,082,789
未成工事支出金	* 2,542,431	2,694,509
商品及び製品	96,671	99,789
材料貯蔵品	254,293	244,318
預け金	3,597,042	2,968,294
繰延税金資産	468,901	279,260
その他	104,903	93,677
貸倒引当金	△1,021	△1,888
流動資産合計	11,508,919	13,691,950
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	420,909	418,834
機械・運搬具	1,995,545	1,984,776
工具器具・備品	906,846	914,993
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	37,049	46,878
減価償却累計額	△2,932,001	△2,882,894
有形固定資産計	1,527,348	1,581,587
無形固定資産		
のれん	44,765	57,555
ソフトウェア	67,435	77,021
その他	8,408	8,445
無形固定資産計	120,608	143,022
投資その他の資産		
投資有価証券	66,018	59,061
繰延税金資産	354,239	362,062
その他	220,331	227,312
貸倒引当金	△7,825	△8,925
投資その他の資産計	632,764	639,510
固定資産合計	2,280,722	2,364,120
資産合計	13,789,641	16,056,071

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,241,725	3,537,795
未払法人税等	12,729	264,784
未成工事受入金	1,082,892	1,272,968
賞与引当金	362,000	379,000
役員賞与引当金	—	18,000
完成工事補償引当金	163,900	176,000
工事損失引当金	* 2,400	6,700
その他	213,829	321,223
流動負債合計	4,079,475	5,976,472
固定負債		
退職給付引当金	1,000,331	929,682
役員退職慰労引当金	55,612	62,175
繰延税金負債	435	416
その他	32,837	32,468
固定負債合計	1,089,216	1,024,742
負債合計	5,168,692	7,001,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,143,423	7,626,187
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	8,911,090	9,393,853
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3,905	3,408
為替換算調整勘定	△286,235	△342,405
評価・換算差額等合計	△290,141	△338,996
純資産合計	8,620,949	9,054,857
負債純資産合計	13,789,641	16,056,071

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,859,029	6,302,494
兼業事業売上高	1,190,088	883,161
売上高合計	※1 11,049,117	※1 7,185,655
売上原価		
完成工事原価	8,542,446	5,642,168
兼業事業売上原価	1,013,597	722,370
売上原価合計	9,556,043	6,364,538
売上総利益		
完成工事総利益	1,316,583	660,325
兼業事業総利益	176,490	160,790
売上総利益合計	1,493,074	821,116
販売費及び一般管理費		
	※2 1,298,984	※2 1,275,233
営業利益又は営業損失(△)	194,090	△454,117
営業外収益		
受取利息	32,791	26,890
持分法による投資利益	3,674	2,431
為替差益	4,888	6,746
雑収入	6,790	4,318
営業外収益合計	48,145	40,386
営業外費用		
支払利息	81	108
手形売却損	3,980	4,058
雑支出	1,709	1,391
営業外費用合計	5,771	5,558
経常利益又は経常損失(△)	236,464	△419,288
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,365	904
特別利益合計	9,365	904
特別損失		
固定資産除却損	17	624
貸倒引当金繰入額	750	—
会員権評価損	8,139	—
特別損失合計	8,906	624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236,922	△419,008
法人税等	91,394	△166,226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145,528	△252,782

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,315,833	3,809,991
兼業事業売上高	581,672	478,051
売上高合計	※1 6,897,506	※1 4,288,042
売上原価		
完成工事原価	5,533,638	3,357,469
兼業事業売上原価	487,892	392,658
売上原価合計	6,021,531	3,750,127
売上総利益		
完成工事総利益	782,194	452,521
兼業事業総利益	93,780	85,392
売上総利益合計	875,974	537,914
販売費及び一般管理費		
	※2 667,679	※2 637,146
営業利益又は営業損失(△)	208,295	△99,232
営業外収益		
受取利息	19,204	13,032
持分法による投資利益	△9,160	△830
為替差益	△1,913	233
雑収入	4,355	2,257
営業外収益合計	12,486	14,693
営業外費用		
支払利息	58	85
手形売却損	1,956	2,075
雑支出	961	754
営業外費用合計	2,976	2,914
経常利益又は経常損失(△)	217,805	△87,453
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,065	304
特別利益合計	1,065	304
特別損失		
固定資産除却損	—	459
貸倒引当金繰入額	450	—
会員権評価損	3,520	—
特別損失合計	3,970	459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	214,899	△87,608
法人税等	103,629	△34,964
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,270	△52,643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236,922	△419,008
減価償却費	86,030	79,183
のれん償却額	12,790	12,790
固定資産除却損	17	624
保険戻戻金	△225	△20
会員権評価損	8,139	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,615	△904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△17,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△12,100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,900	△4,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,345	70,649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,317	△6,562
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	△18,000
受取利息及び受取配当金	△32,791	△26,890
支払利息	81	108
為替差損益(△は益)	188	△165
持分法による投資損益(△は益)	△3,674	△2,431
売上債権の増減額(△は増加)	3,966,452	2,773,788
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,150,646	152,302
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	39,043	△6,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,580,668	△1,298,648
未成工事受入金の増減額(△は減少)	986,382	106,418
前渡金の増減額(△は増加)	△27,712	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△122,837	△15,484
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△31,886	△95,334
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,000	5,000
小計	1,325,918	1,277,156
利息及び配当金の受取額	32,560	26,947
利息の支払額	△81	△108
法人税等の支払額	△423,259	△268,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,138	1,035,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,090	△25,066
無形固定資産の取得による支出	△8,893	△1,485
会員権の売却による収入	—	27
定期預金の預入による支出	△4,529	△1,275
投資その他の資産の増減額(△は増加)	13,712	6,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,801	△21,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△313	—
配当金の支払額	△229,548	△229,477
リース債務の返済による支出	△10,830	△9,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,692	△238,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,639	37,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	616,005	813,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,080,948	3,908,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,696,953	* 4,721,798

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、395,036千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ26,506千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>流動負債の「リース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定負債の「リース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「前渡金の増減額(△は増加)」は、△3,231千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間の減価償却費を計上する方法によっております。
3. 退職給付費用の算定方法	四半期会計期間に負担させるべき退職給付費用は、期首において算定した退職給付債務に係る当連結会計年度の退職給付費用を期間按分する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	経営環境に著しい変化がない場合及び一時差異の発生状況について前連結会計年度末から著しい変化がない場合は、前連結会計年度の将来の予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,400千円であります。</p>	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>※1 当企業集団の売上高は、通常の営業の形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>308,421千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>127,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>102,847千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,215千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>34,767千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	308,421千円	賞与引当金繰入額	127,948千円	退職給付引当金繰入額	102,847千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,215千円	技術研究費	34,767千円	<p>※1 当企業集団の通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、第2四半期連結累計期間の売上高は、第3、第4四半期連結累計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>297,930千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131,327千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>151,170千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,687千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>28,488千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	297,930千円	賞与引当金繰入額	131,327千円	退職給付引当金繰入額	151,170千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,687千円	技術研究費	28,488千円
従業員給料手当	308,421千円																				
賞与引当金繰入額	127,948千円																				
退職給付引当金繰入額	102,847千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,215千円																				
技術研究費	34,767千円																				
従業員給料手当	297,930千円																				
賞与引当金繰入額	131,327千円																				
退職給付引当金繰入額	151,170千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,687千円																				
技術研究費	28,488千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>※1 当企業集団の売上高は、通常の営業の形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>168,278千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,854千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,852千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,080千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>10,336千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	168,278千円	賞与引当金繰入額	60,854千円	退職給付引当金繰入額	51,852千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,080千円	技術研究費	10,336千円	<p>※1 当企業集団通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>144,691千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>75,476千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,607千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>18,807千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	144,691千円	賞与引当金繰入額	63,601千円	退職給付引当金繰入額	75,476千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,607千円	技術研究費	18,807千円
従業員給料手当	168,278千円																				
賞与引当金繰入額	60,854千円																				
退職給付引当金繰入額	51,852千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,080千円																				
技術研究費	10,336千円																				
従業員給料手当	144,691千円																				
賞与引当金繰入額	63,601千円																				
退職給付引当金繰入額	75,476千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,607千円																				
技術研究費	18,807千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,624,411千円	現金預金勘定 1,433,375千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 346,633千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 308,619千円
預け金勘定 2,419,175千円	預け金勘定 3,597,042千円
現金及び現金同等物 3,696,953千円	現金及び現金同等物 4,721,798千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,780,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,260株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	229,981	18.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,162,381	1,153,452	581,672	6,897,506	—	6,897,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	57,025	66,507	126,705	(126,705)	—
計	5,165,554	1,210,477	648,179	7,024,211	(126,705)	6,897,506
営業利益	199,653	123,475	60,426	383,556	(175,260)	208,295

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,737,812	1,072,178	478,051	4,288,042	—	4,288,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,690	2,913	12,844	44,447	(44,447)	—
計	2,766,502	1,075,091	490,895	4,332,489	(44,447)	4,288,042
営業利益又は営業損失 (△)	△25,958	36,906	50,490	61,438	(160,671)	△99,232

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,491,930	1,367,099	1,190,088	11,049,117	—	11,049,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	58,365	124,819	186,657	(186,657)	—
計	8,495,403	1,425,464	1,314,907	11,235,774	(186,657)	11,049,117
営業利益又は営業損失 (△)	419,846	△22,193	109,120	506,772	(312,682)	194,090

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,702,276	1,600,217	883,161	7,185,655	—	7,185,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,950	4,373	14,061	48,384	(48,384)	—
計	4,732,226	1,604,590	897,222	7,234,039	(48,384)	7,185,655
営業利益又は営業損失 (△)	△186,537	△36,187	90,839	△131,885	(322,231)	△454,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング業
パイプ事業	パイプ（複合ポリエチレン管）及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて第2四半期連結累計期間のパイプ事業の営業費用は、12,409千円増加し、営業損失は同額増加しております。

また、従来、後入先出法を採用していたパイプ事業の材料の評価方法を、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて第2四半期連結累計期間のパイプ事業の営業費用は、2,534千円減少し、営業損失は同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間のエンジニアリング事業の売上高は、169,543千円増加し、営業損失は、6,539千円減少しております。

また、パイプ事業の売上高は、225,492千円増加し、営業損失は、19,966千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	6,268,727	628,778	6,897,506	—	6,897,506
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,314	89,638	155,952	(155,952)	—
計	6,335,041	718,417	7,053,459	(155,952)	6,897,506
営業利益	303,087	80,468	383,556	(175,260)	208,295

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本（千円）	マレーシア （千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,959,520	322,569	5,951	4,288,042	—	4,288,042
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,451	41	216	13,709	(13,709)	—
計	3,972,971	322,611	6,167	4,301,751	(13,709)	4,288,042
営業利益又は営業損失（△）	54,484	5,939	1,015	61,438	(160,671)	△99,232

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	9,971,039	1,078,078	11,049,117	—	11,049,117
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,604	199,989	288,594	(288,594)	—
計	10,059,643	1,278,067	11,337,711	(288,594)	11,049,117
営業利益	368,497	138,275	506,772	(312,682)	194,090

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本（千円）	マレーシア （千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	6,098,303	987,754	99,597	7,185,655	—	7,185,655
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,668	94	278	15,041	(15,041)	—
計	6,112,972	987,848	99,875	7,200,696	(15,041)	7,185,655
営業利益又は営業損失（△）	△167,552	29,071	6,595	△131,885	(322,231)	△454,117

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

当第2四半期連結累計期間

その他の地域 米国、台湾

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の日本の営業費用は、12,409千円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していたパイプ事業の材料の評価方法を、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の日本の営業費用は、2,534千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は、393,816千円増加し、営業損失は、26,309千円減少しております。

また、その他の地域の売上高は、1,219千円増加し、営業利益は、197千円増加しております。

4. 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間において、連結売上高に対するマレーシアの売上高の割合が、10%以上となったため、区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間におけるマレーシアの売上高は587,518千円、営業利益は74,867千円であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	2,187,641	239,142	2,426,784
II 連結売上高（千円）	—	—	6,897,506
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.7	3.5	35.2

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	1,131,023	540,772	1,671,796
II 連結売上高（千円）	—	—	4,288,042
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.4	12.6	39.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	3,955,583	508,706	4,464,290
II 連結売上高（千円）	—	—	11,049,117
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.8	4.6	40.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	2,041,195	568,434	2,609,629
II 連結売上高（千円）	—	—	7,185,655
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.4	7.9	36.3

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、インド、シンガポール、カザフスタン

(2) その他の地域……オーストラリア、米国、チリ、メキシコ、コンゴ、ザンビア、ペルー、アルメニア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間のアジアの売上高は、1,219千円増加しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	674.74円	1株当たり純資産額	708.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 11.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式がないため、記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 19.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がない ため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	145,528	△252,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	145,528	△252,782
期中平均株式数(千株)	12,777	12,776

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 8.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式がないため、記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 4.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がない ため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	111,270	△52,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	111,270	△52,643
期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。